全国市議会旬報

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

第2263・4号

令和6年（2024年）5月15日

毎月3回5の日に発行
発行　全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL　03（3262）5234
旬報 TEL　03（3262）5237
発行人　橋本　嘉一
https://www.si-gichokai.jp
議長会HP

北海道・北信越・関東・中国・四国・九州

地方議長会　総会で新会長・議案決定

北海道・北信越・関東・中国・四国・九州の各地方の市議会議長会は4月23～30日、それぞれ定期総会を開催し、新会長をはじめ役員を改選するとともに、各支部、都県議長会提出議案を決定した。決定した議案のうち各3件が部会提出議案として本会第100回定期総会へ上程される。

北海道市議会議長会　第87回総会

北海道市議会議長会は4月23日、苫小牧市で第87回定期総会を開催。新会長に飯島弘之札幌市議会議長を選任した。

飯島北海道議長会会長
（札幌市）

北信越市議会議長会　第99回総会

北信越市議会議長会は4月23日、福井市で第99回定期総会を開催。新会長に八田一以福井市議会議長を選任した。

八田北信越議長会会長
（福井市）

関東市議会議長会　第90回総会

関東市議会議長会は4月25日、さいたま市で第90回定期総会を開催。新会長に山形紀弘那須塩原市議会議長を選任した。

山形関東議長会会長
（那須塩原市）

全国市議会議長会　第100回定期総会　5月22日（水）in 東京国際フォーラム

本会は5月22日、東京国際フォーラムで第100回定期総会を開催します。

総会では、地方行政委員会など本会8委員会の令和5年度活動報告のほか、会長提出議案及び地方部会から提出された議案等を審議します。

北海道市議会議長会 各支部提出議案

	件　名
1	北海道新幹線の建設促進
2	学校施設等への冷房施設の整備
3	北方領土問題の早期解決等
4	地域医療体制の充実確保
5	北海道の道路整備

北信越市議会議長会 各県市議会議長会提出議案

	件　名
1	原子力防災対策の強化及び周辺地域の安全確保
2	原子力防災対策のさらなる充実と安全・安心の確保
3	日本海沿岸東北自動車道の整備促進
4	北アルプス横断道路構想の実現
5	中部縦貫自動車道及び一般国道8号の整備促進
6	北陸新幹線の建設促進及び利便性の向上並びに在来線の維持
7	北陸新幹線の早期完成等
8	北陸新幹線の整備促進
9	北朝鮮による拉致問題の早期解決
10	令和６年能登半島地震に関する早期復旧・復興支援要請
11	令和６年能登半島地震に関する緊急要望
12	令和6年能登半島地震からの復旧・復興に係る要望
13	学校プールの整備、水泳授業の継続に係る財政支援
14	帯状疱疹ワクチンへの公費助成制度の創設並びに定期接種化
15	学校給食費の無償化
16	物価高騰対策の強化及び地方財政措置の拡充
17	保護者支援のための臨床心理士等の育成と確保
18	地域づくりの基盤となる社会資本整備の促進
19	災害の早期復旧に対する支援

関東市議会議長会 各都県市議会議長会提出議案

	件　名
1	認知症との共生社会の実現を目指した支援措置
2	学校給食費の完全無償化
3	原油価格・物価高騰への対策
4	有機フッ素化合物 PFAS による汚染の原因究明と迅速な対策等を求める意見書

中国市議会議長会 第154回総会

中国市議会議長会は4月23日、宇部市で第154回定期総会を開催。新会長に山下節子宇部市議会議長を選任した。

山下中国議長会会長（宇部市）

四国市議会議長会 第86回総会

四国市議会議長会は4月30日、高知市で第86回定期総会を開催した。新会長に平田文彦高知市議会議長を選任した。

平田四国議長会会長（高知市）

九州市議会議長会 第99回総会

九州市議会議長会は4月25日、熊本市で第99回定期総会を開催した。新会長に寺本義勝熊本市議会議長を選任した。

寺本九州議長会会長（熊本市）

iJAMP「市議会最前線」/ 北海道小樽市

市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。5月は北海道小樽市議会が取り組む「市民広報の充実に向けて「議会広報委員会」を設置」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線

中国市議会議長会 各支部提出議案

	件　名
1	外国人への生活支援と外国人材受入れ企業及び地方自治体が行う施策への支援
2	ゆとりある教育環境の確保と教員定数の抜本的改善
3	マイナンバーカードの安全で効果的な運用
4	地域医療崩壊の危機を救う施策の早期実施
5	地方鉄道の維持確保
6	路線バス運行事業者への支援
7	学校施設の整備に係る必要な財源の確保
8	新型コロナウイルス対策としての実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済猶予・支援措置の拡充
9	中海・宍道湖「８の字ルート」高規格道路の整備
10	緊急防災・減災事業債の期限延長
11	水道施設の耐震化等に対する生活基盤施設耐震化等交付金の採択基準の見直し
12	辺地認定を受けた地域への継続的な財政支援
13	地域公共交通維持のための支援の拡充
14	地方公共団体情報システムの標準化及び標準準拠システムへの移行に係る支援
15	観光地周辺に存在する所有者不在の特定空家等対策

四国市議会議長会 各県市議会議長会提出議案

	件　名
1	不登校児童生徒に対する支援強化
2	学校給食費の無償化
3	特別支援学級の定数の引き下げ
4	ふるさと納税制度における返礼品等の調達に要する費用額の算定方法
5	テレビ共聴組合の難視聴対策に対する財政支援
6	部活動地域移行に係る補助制度等の充実
7	住宅被害認定調査の迅速化及び財政支援
8	林業・木材産業の活性化対策の推進
9	猫の不妊去勢手術
10	水道事業における財政措置の拡充
11	民間住宅の耐震対策支援事業への財政支援等の拡充
12	土砂災害警戒区域等における支援制度の拡充

九州市議会議長会 各支部提出議案

	件　名
1	災害対応力強化のための支援
2	日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減
3	都市財政の充実強化
4	学校教育の充実
5	障害者医療費助成制度に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止
6	地域医療の充実強化並びに自治体病院や公的病院の医師確保対策及び財政支援
7	地域医療の確保
8	企業誘致の促進
9	ポストコロナ社会及び物価高における地域経済対策等
10	農林漁業の振興対策
11	豪雨災害等からの復旧・復興対策等の早期実施及び財政支援
12	幹線道路網の整備促進
13	地域公共交通の維持・確保に必要な財政支援
14	離島振興
15	西九州地域の交通網の整備促進
16	中九州地域の交通網の整備促進
17	東九州地域の広域交通網の整備促進
18	治山・治水対策の推進及び災害復旧事業の財政措置
19	宮崎県の高速道路等交通網の早期整備
20	南九州地域の交通網の整備促進
21	鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入

本会

議員定数・報酬調査結果

正副議長・議員報酬 いずれも増

本会は、令和5年12月末現在の「市議会議員定数に関する調査結果」及び「市議会議員報酬に関する調査結果」を取りまとめた。815市区の議員定数の合計は減少したものの、実数は増加に転じた。報酬の平均月額は、議長・副議長・議員いずれも増加した。

調査結果は本会HPに掲載している。

議員実数の状況

令和5年12月31日現在の全国815市区議会議員の実数は1万8521人（1市あたり22・7人）。前年調査の実数1万8510人（1市あたり22・7人）と比較すると前年比で11人増となり、昨年まで16年続いた実数減が止まる形となった。人口段階別では、50万人以上（政令指定都市除く）で増加幅が大きく、1市あたり平均1.1人増加した。

令和元年から5年までの直近5年間の議員実数の推移を左上グラフにまとめた。

グラフ　議員実数・定数の推移（直近5年）

※調査結果（過去分含む）を基に本会が作成　※（　）は前年との差

議員定数の状況

調査時点の815市区議会議員の定数は合計1万8752人（1市あたり平均23・0人）。前年の1万8876人（1市あたり23・2人）と比べて124人（1市あたり0.2人）の減となっており、減少傾向が続いている（グラフ参照）。

平成の大合併直前の平成10年の調査（1万918人、1市あたり28・6人＝670市対象、特別区含まない）と比較すると、調査対象市区が145市区増加しているにもかかわらず26年で432人、1市あたり5.6人の減少となっている。

各市区ごとの定数の増減では、63市で前年から定数が減少した（最大の減少幅は4人）。定数が増えた市区はなかった。

報酬月額の推移

正副議長と議員の平均報酬月額をみると、令和5年の議長報酬の全国平均は52・0万円で、令和4年から0.2万円の増となった。副議長報酬は46・0万円、議員報酬は42・5万円で、令和4年からそれぞれ0.2万円の増となった。

直近10年の本会の調査では、議長・副議長・議員の報酬月額は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した令和2年を除いて微増または同額となっており、緩やかな増加傾向が続いている（左表①参照）。

表①　議長・副議長・議員の平均報酬月額の推移（直近10年）　（単位：万円）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
議　長	51.3	51.5	51.7	51.7	51.7	51.8	51.5	51.8	51.8	52.0
副議長	45.3	45.5	45.6	45.7	45.7	45.8	45.5	45.8	45.8	46.0
議　員	41.8	42.0	42.1	42.2	42.2	42.3	42.0	42.3	42.3	42.5

※調査結果を基に本会作成　※前年比増■、前年比減■　※100円単位を四捨五入

人口段階別の報酬月額

議長、副議長及び議員の報酬の人口段階、特別区、指定都市別のそれぞれの平均月額について、令和4年との比較を4面表②にまとめた。

全人口段階平均の議長・副議長・議員の報酬月額はそれぞれ前年比0.2万円増額した。いずれの人口段階（政令市・特別区含む）も前年比で増加または同額となり、減少した区分はなかった。

人口段階別に見ると、「40～50万人未満」の市の副議長・議員の報酬と「50万人以上」の市区の議長・副議長・議員の報酬が前年と同額。それ以外の人口段階の市区は前年比増となっている。

特に政令指定都市では、議長報酬が前年比1.1万円増、副議長報酬が1万円増、議員報酬は0.9万円増。また、特別区の議長報酬も1.5万円増となった。

表②　議長・副議長・議員報酬人口段階別平均報酬月額　（単位：万円）

区分／人口	市区数	議長平均				副議長平均				議員平均			
		令和4年		令和5年	（前年比）	令和4年		令和5年	（前年比）	令和4年		令和5年	（前年比）
5万人未満	300	41.6	↗	41.8	(+0.2)	36.0	↗	36.2	(+0.2)	33.5	↗	33.7	(+0.2)
5～10万人未満	234	48.3	↗	48.6	(+0.3)	42.7	↗	43.0	(+0.3)	39.9	↗	40.2	(+0.3)
10～20万人未満	147	55.5	↗	55.7	(+0.1)	49.7	↗	49.8	(+0.1)	46.3	↗	46.4	(+0.1)
20～30万人未満	40	63.7	↗	63.8	(+0.1)	57.5	↗	57.7	(+0.2)	53.7	↗	53.9	(+0.2)
30～40万人未満	27	69.4	↗	69.7	(+0.3)	63.6	↗	63.8	(+0.3)	59.5	↗	59.6	(+0.1)
40～50万人未満	17	74.1	↗	74.2	(+0.0)	67.3	→	67.3	(0.0)	62.5	→	62.5	(0.0)
50万人以上	7	77.2	→	77.2	(0.0)	70.0	→	70.0	(0.0)	64.7	→	64.7	(0.0)
特別区	23	90.3	↗	91.8	(+1.5)	78.6	↗	78.8	(+0.2)	60.8	↗	60.9	(+0.1)
指定都市	20	96.1	↗	97.2	(+1.1)	86.5	↗	87.5	(+1.0)	79.0	↗	79.9	(+0.9)
全国平均	815	51.8	↗	52.0	(+0.2)	45.8	↗	46.0	(+0.2)	42.3	↗	42.5	(+0.1)

調査結果を基に作成　※100円単位を四捨五入のため、前年比の数値が一致しない場合がある。

議会人事

（5月8日迄の報告を掲載）

▼議長

▽坂戸　猪俣直行（4・22）
▽東金　伊藤博幸（4・22）
▽下松　永田憲男（4・22）
▽狭山　太田博希（4・24）
▽志木　今村弘志（4・24）
▽上田　池田総一郎（4・25）
▽静岡　大村一雄（4・25）
▽御前崎　渥美昌裕（4・25）
▽津島　垣見啓之（4・25）
▽香南　山本孝志（4・25）
▽八千代　末永　隆（4・26）
▽近江八幡　辻　正隆（4・26）
▽佐渡　金田淳一（4・30）
▽下呂　中島達也（4・30）
▽坂井　戸板　進（5・1）
▽丹波篠山　上田英樹（5・1）
▽小松島　安平剛之（5・1）
▽西都　荒川敏満（5・1）
▽長久手　木村さゆり（5・7）
▽伊予　門田裕一（5・7）
▽延岡　早瀬賢一（5・7）
▽清須　岡山克彦（5・8）
▽相生　土井本子（5・8）

▼副議長

▽坂戸　柴田文子（4・22）
▽東金　佐久間治行（4・22）
▽香芝　中谷一輝（4・22）
▽下松　堀本浩司（4・22）
▽狭山　千葉良秋（4・24）
▽志木　吉澤富美夫（4・24）
▽天理　石津雅恵（4・24）
▽上田　久保田由夫（4・25）
▽静岡　井上智仁（4・25）
▽御前崎　植田浩之（4・25）
▽津島　森口達也（4・25）
▽香南　土居りえ（4・25）
▽八千代　花島美記（4・26）
▽近江八幡　大川恒彦（4・26）
▽佐渡　室岡啓史（4・30）
▽下呂　尾里集務（4・30）
▽姶良　和田里志（4・30）
▽田村　安瀬信一（5・1）
▽坂井　永井純一（5・1）
▽丹波篠山　向井千尋（5・1）
▽三次　横光春市（5・1）
▽小松島　近藤純子（5・1）
▽西都　橋口登志郎（5・1）
▽長久手　山田けんたろう（5・7）
▽伊予　吉久俊介（5・7）
▽延岡　梶本英一（5・7）
▽清須　冨田雄二（5・8）
▽相生　三浦隆利（5・8）
▽出雲　児玉俊雄（5・8）

▼事務局長

▽札幌　酒井欣洋（4・1）
▽陸前高田　山田壮史（4・1）
▽本宮　野々村知賀子（4・1）
▽千代田　石綿賢一郎（4・1）
▽甲斐　中澤一昭（4・1）
▽結城　増山智一（4・1）
▽栃木　森下義浩（4・1）
▽伊勢崎　櫻井良憲（4・1）
▽沼田　武井秀一（4・1）
▽印西　小作公哉（4・1）
▽名古屋　増田　実（4・1）
▽一宮　中村高規（4・1）
▽京丹後　金木泰憲（4・1）
▽近江八幡　大橋則夫（4・1）
▽西宮　胡重由紀子（4・1）
▽下松　片山康秀（4・1）
▽香南　中邑彰彦（4・1）

基地協　要望書案等を協議

正副会長・監事・相談役会（福島市）

左から二階堂武文福島市議会副議長、萩原福島市議会議長、新田基地協会長（小松市）、木幡福島市長

全国市議会議長会基地協議会（会長＝新田寛之小松市議会議長）は5月8日、福島市で正副会長・監事・相談役会を開催。

会議では、新田会長、開催地の萩原太郎福島市議会議長、木幡浩福島市長からのあいさつの後、7月開催の第109回理事会に提案する基地対策関係施策の充実強化に関する要望（案）、理事会及び基地関係国会議員との情報連絡会の運営などについて協議した。